

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 148 号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

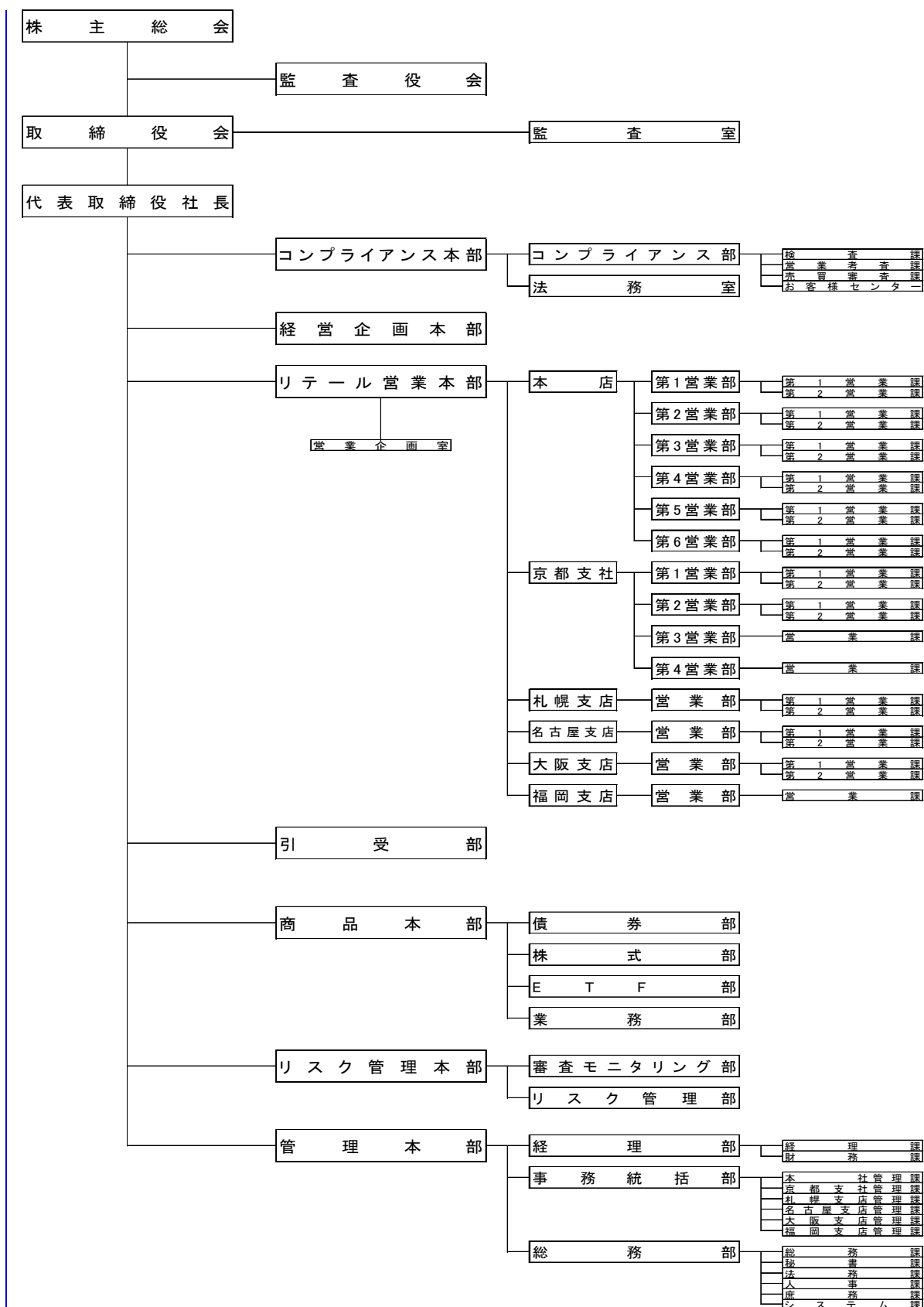
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得〔第 1 号・第 2 号・第 4 号〕
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第 30 号〕
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第 173 号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所(現大阪取引所)正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第 66 号〕
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第 120 号〕
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第 1 号〕
7 月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第 2 号〕
9 月	取引所為替証拠金取引開始

年 月		沿 革
平成 18 年	7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年	4 月	投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
	8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
	9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕
平成 20 年	7 月	貸金業登録(東京都知事(1)第 31113 号)
	10 月	商品取引受託業廃止
	12 月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	8 月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12 月	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2 月	貸金業廃止
	3 月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7 月	投資顧問業廃止
平成 25 年	4 月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
	7 月	東京証券取引所 現物取引資格取得
平成 26 年	10 月	持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

株主名	株式の保有数	割合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤井 史郎	有	常勤
常務取締役	多田 豊	無	常勤
常務取締役	太田 博之	無	常勤
取締役	小出 啓次	無	常勤
常勤監査役	長谷川 聡一郎	無	常勤
監査役	宗像 紀夫	無	非常勤
監査役	渡邊 芳樹	無	非常勤

注 監査役 宗像紀夫及び渡邊芳樹の各氏は、社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2019年3月31日現在)

氏名	役職名
太田 博之	常務取締役

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ( 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- ( 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ( 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ( 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ( 有価証券の引受け

### (2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- ( 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

### (3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- ( 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ( 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ( 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ( 有価証券に関する顧客の代理業務
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ( 累積投資業務の締結業務
- ( 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ( 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪市北区堂島一丁目 5 番 30 号 堂島プラザビル
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

注 大阪支店は、令和元年5月12日に、一時的に京都支社同一の場所に移設されております。

## 9. 他に行っている事業の種類

### (1) 金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務

( 海外先物市場等における紹介業務

( 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

### (1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務・第二種金融商品取引業務）

## 11. 加入する金融商品取引業者及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称

### (1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

### (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済・金融緩和政策の継続を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業の設備投資が継続し、緩やかな回復基調で推移しております。

世界経済は、米国で30年ぶりに大型減税が実施され、力強い成長がみられました。しかしその後、追加財政政策がなかったこと、米国と中国の貿易戦争により両国が輸入関税を発動したこと、ユーロ圏の景気減速と中国の景気大幅減速が続いたこと、米国が金融政策を徐々に引き締め動き利上げの継続と量的緩和の縮小を行ったことで、景気が急速に減速しておりましたが、12月に米国が2019年に利上げを継続する方針を示したため、資産価格や原油価格が急落しました。そこで1月に米国が利上げを当面見送る方針を示したことで、資産価値は世界中で落ち着きを取り戻しました。そのため、12月までは世界同時成長が続きましたが、1月から3月までは世界同時減速となりました。今期末にIMFは2019年度の世界経済の成長見通しを3.7%から3.5%まで下げました。

国内株式市場の動向につきましては、米国景気の拡大と企業業績の拡大で、日経平均株価は、前事業年度末の21,388円58銭から10月には14.3%上昇の24,448円07銭まで上昇する場面がありましたが、米国の金融政策の正常化のための利上げが続き、さらに12月に2019年も利上げを継続する方針を発表しましたが、2019年初めによりやく利上げを当面中止すると述べ、最終的には21,205円81銭で当事業年度末の取引を終えました。

外国為替市場につきましては、前事業年度末の対米ドル106円28銭と比べると、米国の利上げ等で10月に114円32銭までドル高円安となりました。その後資産価格や原油価格の急落に伴い、安全資産としての円が買われました。その後原油及び米国ドルの買い戻しがあり、110円86銭で当事業年度末の取引を終えました。

このような環境の中、当社はガバナンス強化及びコンプライアンス態勢の徹底、強化を図り、また、お客様満足度の向上に注力してまいりました。

具体的には、金融庁が掲げるフィデューシャリー・デューティーの方針に沿った、これからの金融商品取引業者としてのあるべき姿に準じ、利益相反などの偏った提案が物理的に生じ得ない環境を整えております。また、そのような環境の中でより証券業に専念し、コンプライアンス重視の下、お客様の属性把握を第一に、純粋なボンドハウスとしての将来を構築すべく努めております。

また、当社は、他社も扱っている商品を提供し「商品の差別化」はいたしません。その上で、顧客満足度向上による「満足度の差別化」をはかるべく、取り組んでおります。

現在の顧客層の中心は、士業（医師・弁護士・税理士など）、大学教授、一流企業の役員クラス、またはそれらをハッピーリタイアした方々であり、その大半が現在外国債券を保有されております。したがって、そのお客様方が保有されている外国債券の満期償還時に、その後も引き続き当社をパートナーとして選んでいただけるかがポイントであり、また、ご相続に際しても、当



社にご相談いただけるかどうか重要です。

そのためには、それらのインテリ富裕層の方々が、いかに当社のサービスに満足されるかが肝であり、また、当社営業員が金融サービスはもちろん、一般素養の分野においても精通し、顧客満足度を高めることが最重要であります。それらの方針に従えば、当然顧客との紛争はもちろん、苦情や様々な問題の真逆の効果も期待できることから、当社はその方針を徹底すべく、日々勉強会や検討会などを実施し、従業員レベルの向上に努めております。

このようなことから、当社は、証券会社としてのコンプライアンス意識、金融商品知識の専門性を向上させるだけでなく、適切かつ高品質の顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、全社員の“技術”や“コンプライアンス・マインド”の向上はもちろんのこと、“おもてなしの心”や“リテラシー”のレベルアップにも積極的に取り組み、“文化の吸収力と発信力”を育てております。

以上の概要を踏まえた結果、当社の業績等は以下のとおりとなりました。

当期の営業収益のうち、株式委託手数料等の受入手数料については、前年比 67.3%の 218 百万円となりました。

当社の主力商品である外国債券の販売等については、債券トレーディング損益として、前年比 64.2%の 2,413 百万円となり、金融収益 88 百万円を加え、営業収益は、前年比 64.9%の 2,717 百万円となりました。

コスト面につきましては、販売費・一般管理費は、前年比 100.0%の 2,420 百万円となりました。

以上の結果、営業損益は前年比 14.4%の 248 百万円、経常損益は前年比 6.0%の 107 百万円となりました。

当期純損益については、投資有価証券売却益 20 百万円を主な要因として前年比 4.8%の 77 百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	24,926千株	24,926千株	24,926千株
営業収益	4,036,011	4,186,685	2,717,899
(受入手数料)	302,721	324,032	218,099
((委託手数料))	280,116	302,214	195,699
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	439	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	325	139	184
((その他の受入手数料))	21,839	21,678	22,214
(トレーディング損益)	3,593,417	3,761,837	2,411,485
((株券等))	30,496	2,080	△2,080
((債券等))	3,562,920	3,759,757	2,413,565
((その他))	—	—	—
純営業収益	3,991,252	4,137,775	2,668,873
経常利益	1,612,859	1,798,766	107,756
当期純利益	948,391	1,608,385	77,741

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	—	681	74
委 託	36,417	40,401	31,447
計	36,417	41,082	31,521

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2017年 3月期	株券	—	40	—	3	—	—
	国債証券	—			—		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,247	1,154	—	—	—	—
	受益証券				4,061	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2018年 3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—			—		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	2,254	2,427	—	—	—	—
	受益証券				4,679	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年 3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—			—		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	739	805	—	—	—	—
	受益証券				2,195	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	288.8%	306.8%	303.6%
固定化されていない自己資本(A)	3,833	4,022	3,259
リスク相当額合計(B)	1,327	1,310	1,073
市場リスク相当額	559	518	365
取引先リスク相当額	148	197	136
基礎的リスク相当額	618	594	571

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	117	85	56
(うち外務員)	114	84	53

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)		2019年3月期 (2019年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		4,415,185		3,491,157
預託金		5,280,000		5,100,000
顧客分別金信託	5,280,000		5,100,000	
トレーディング商品		269,107		118,601
商品有価証券等	269,107		118,601	
約定見返勘定		13,562		84,758
信用取引資産		3,107,782		2,000,981
信用取引貸付金	3,009,516		1,950,445	
信用取引借証券担保金	98,265		50,536	
立替金		13,783		25,936
短期差入保証金		12,000		382,000
信用取引差入保証金	8,000		378,000	
先物取引差入証拠金	3,000		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		3,332		124
前払費用		44,198		46,587
未収入金		83,172		218,327
未収収益		44,978		30,879
繰延税金資産		29,300		
その他		4,511		5,776
貸倒引当金		△11,148		△11,148
流動資産合計		13,309,766		11,493,982

科 目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)		2019年3月期 (2019年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		87,519		91,541
器具備品		29,672		33,013
リース資産		—		11,807
有形固定資産合計		117,191		136,362
無形固定資産				
ソフトウェア		11,821		6,914
その他		6,035		6,006
無形固定資産合計		17,857		12,920
投資その他の資産				
投資有価証券		1,524,764		1,356,210
出資金		79,650		79,650
長期差入保証金		167,014		175,632
前払年金費用		229,951		203,151
その他		59,416		59,416
貸倒引当金		△58,768		△58,768
投資その他の資産合計		2,002,029		1,815,293
固定資産合計		2,137,078		1,964,576
資産合計		15,446,844		13,458,558

科 目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)		2019年3月期 (2019年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		2,955,818		1,992,710
信用取引借入金	2,857,552		1,942,174	
信用取引貸証券受入金	98,265		50,536	
預り金		5,237,501		4,780,834
顧客からの預り金	4,777,888		4,413,106	
その他の預り金	459,613		367,727	
受入保証金		270,128		186,814
信用取引受入保証金	267,128		183,814	
先物取引受入証拠金	3,000		3,000	
短期借入金		1,450,000		1,450,000
リース債務		—		2,746
未払金		85,491		59,251
未払費用		64,602		192,778
未払法人税等		5,088		6,601
賞与引当金		79,913		45,818
訴訟損失引当金		122,200		20,812
流動負債合計		10,270,743		8,738,368
固定負債				
リース債務		—		9,101
繰延税金負債		118,197		61,278
固定負債合計		118,197		70,379
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		10,400,798		8,820,606

科 目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)		2019年3月期 (2019年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,188,670		3,073,088
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	2,928,670		2,813,088	
繰越利益剰余金	2,928,670		2,813,088	
株主資本合計		5,271,113		5,155,532
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△225,067		△517,580
評価・換算差額等合計		△225,067		△517,580
純資産合計		5,046,045		4,637,951
負債・純資産合計		15,446,844		13,458,558



## (2) 損益計算書

科 目	2018年3月期 自2017年4月1日 至2018年3月31日		2019年3月期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		324,032		218,099
トレーディング損益		3,761,837		2,411,485
金融収益		100,815		88,315
営業収益計		4,186,685		2,717,899
金融費用		48,909		49,026
純営業収益		4,137,775		2,668,873
販売費・一般管理費		2,419,427		2,420,859
取引関係費	229,589		224,104	
人件費	840,154		661,226	
不動産費	299,943		289,109	
事務費	790,619		973,796	
減価償却費	18,619		38,055	
租税公課	51,417		57,481	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	189,083		177,085	
営業利益		1,718,348		248,013
営業外収益		83,332		73,328
受取利息	8,403		—	
有価証券利息	32,711		27,603	
受取配当金	27,071		16,575	
為替差益	11,030		—	
その他	4,115		29,149	
営業外費用		2,914		213,585
支払手数料	2,843		2,344	
為替差損	—		210,594	
その他	70		646	
経常利益		1,798,766		107,756

科 目	2018年3月期 自2017年4月1日 至2018年3月31日		2019年3月期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		157,802		22,840
固定資産売却益	1,064		—	
訴訟損失引当金戻入益	—		2,513	
投資有価証券売却益	156,737		20,327	
特別損失		39,761		13,251
減損損失	3,967		8,180	
固定資産除却損	14		246	
和解金	10,409		4,824	
訴訟損失引当金繰入額	25,370		—	
税引前当期純利益		1,916,807		117,345
法人税、住民税及び事業税	83,288		25,056	
法人税等の更生、決定等による納付税	—		14,350	
法人税等調整額	225,133	308,421	197	39,604
当期純利益		1,608,385		77,741

(3) 株主資本等変動計算書

2018年3月期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,121,727	3,381,727	5,464,170
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,801,442	△ 1,801,442	△ 1,801,442
当期純利益						1,608,385	1,608,385	1,608,385
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 193,057	△ 193,057	△ 193,057
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,928,670	3,188,670	5,271,113

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 296,907	5,167,262
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,801,442
当期純利益		1,608,385
別途積立金の取崩		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,839	71,839
当期変動額合計	71,839	△ 121,217
当期末残高	△ 225,067	5,046,045

2019年3月期 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
<b>当期首残高</b>	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,928,670	3,188,670	5,271,113
<b>当期変動額</b>								
剰余金の配当						△ 193,322	△ 193,322	△ 193,322
当期純利益						77,741	77,741	77,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
<b>当期変動額合計</b>	-	-	-	-	-	△ 115,581	△ 115,581	△ 115,581
<b>当期末残高</b>	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,813,088	3,073,088	5,155,532

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
<b>当期首残高</b>	△ 225,067	5,046,045
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		△ 193,322
当期純利益		77,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 292,512	△ 292,512
<b>当期変動額合計</b>	△ 292,512	△ 408,093
<b>当期末残高</b>	△ 517,580	4,637,951

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	2018年3月期	2019年3月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ ー</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 同左</p> <p>③ リース資産</p>

項 目	2018年3月期	2019年3月期
		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ —</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

項 目	2018年3月期	2019年3月期
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	—
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

**(5) 会計方針の変更に関する注記**

(2018年3月期及び2019年3月期)

該当事項はありません。

**(6) 表示方法の変更に関する注記**

(2018年3月期)

該当事項はありません。

(2019年3月期)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

**(7) 会計上の見積りの変更に関する注記**

(2018年3月期及び2019年3月期)

該当事項はありません。

**(8) 誤謬の訂正に関する注記**

(2018年3月期及び2019年3月期)

該当事項はありません。



貸借対照表に関する注記

項目	2018年3月期	2019年3月期																								
担保に供している資産及び担保に係る債務	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,002 千円を差し入れております。	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,003 千円を差し入れております。																								
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<p>差入れている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>105,362 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>2,783,135 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,346,123 千円</td> </tr> </table> <p>差入れを受けている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,783,135 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>105,362 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,219,396 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	105,362 千円	信用取引借入金の本担保証券	2,783,135 千円	差入保証金代用有価証券	1,346,123 千円	信用取引貸付金の本担保証券	2,783,135 千円	信用取引借証券	105,362 千円	受入保証金代用有価証券	3,219,396 千円	<p>差入れている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>49,564 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,913,656 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>805,460 千円</td> </tr> </table> <p>差入れを受けている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>1,913,656 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>49,564 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>2,842,557 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	49,564 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,913,656 千円	差入保証金代用有価証券	805,460 千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,913,656 千円	信用取引借証券	49,564 千円	受入保証金代用有価証券	2,842,557 千円
信用取引貸証券	105,362 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	2,783,135 千円																									
差入保証金代用有価証券	1,346,123 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	2,783,135 千円																									
信用取引借証券	105,362 千円																									
受入保証金代用有価証券	3,219,396 千円																									
信用取引貸証券	49,564 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	1,913,656 千円																									
差入保証金代用有価証券	805,460 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	1,913,656 千円																									
信用取引借証券	49,564 千円																									
受入保証金代用有価証券	2,842,557 千円																									
有形固定資産の減価償却累計額	306,459 千円	301,193 千円																								
保証債務	<p>① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円</p> <p>② 一部の賃借物件の保証金について 当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>																								
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	<p>短期金銭債権 9,314 千円</p> <p>短期金銭債務 1,316 千円</p>	<p>短期金銭債権 13,018 千円</p> <p>短期金銭債務 140,296 千円</p>																								
その他貸借対照表	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項																								

項 目	2018年3月期	2019年3月期
により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	の規定に基づき分別管理されている資産	の規定に基づき分別管理されている資産
	預託金 5,280,000千円	預託金 5,100,000千円
	② 商品有価証券等の内訳	② 商品有価証券等の内訳
	債券 176,907千円	債券 118,601千円
	受益証券 92,200千円	
合 計	269,107千円	

### (9) 損益計算書に関する注記

#### ① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
委託手数料	302,214	195,699
株 券	294,231	191,104
債 券	—	—
受益証券	7,609	4,273
その他	372	321
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—
株 券	—	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	139	184
株 券	139	184
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
その他の受入手数料	21,678	22,214
株 券	6,323	5,417
債 券	1	0
受益証券	12,634	14,237
その他	2,719	2,559
受入手数料計	324,032	218,099
株 券	300,694	196,706
債 券	1	0

科 目		2018年3月期	2019年3月期
	受益証券	20,244	18,510
	その他	3,091	2,881

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目		2018年3月期	2019年3月期
株券等	トレーディング損益	2,080	△2,080
	商品有価証券等	2,080	△2,080
債券等	トレーディング損益	3,759,757	2,413,565
	商品有価証券等	3,759,757	2,413,565
その他のトレーディング損益		—	—
トレーディング損益 計		3,761,837	2,411,485

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目		2018年3月期	2019年3月期
金 融 収 益		100,815	88,315
	信用取引収益	55,527	54,154
	受取配当金	—	—
	受取債券利子	25,749	21,861
	収益分配金	—	—
	受取利息	19,537	12,299
金 融 費 用		48,909	49,026
	信用取引費用	33,682	35,964
	支払利息	15,226	13,062

## ④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
取引関係費	229,589	224,104
支払手数料	56,137	47,515
取引所・協会費	20,611	19,041
通信費・運送費	51,468	52,352
広告宣伝費	20,081	18,977
旅費・交通費	39,397	33,290
交際費	41,893	52,926
人件費	840,154	661,226
役員報酬	25,500	22,800
従業員給料	494,697	358,729
歩合外務員報酬	16,496	10,012
その他報酬給与	61,511	69,451
退職金	3,316	2,692
福利厚生費	140,135	110,974
賞与引当金繰入	124,280	46,912
退職給付費用	△25,783	39,654
不動産関係費	299,943	289,109
不動産関係費	279,957	268,362
器具備品費	19,985	20,746
事務費	790,619	973,796
減価償却費	18,619	38,055
租税公課	51,417	57,481
貸倒引当金繰入	—	—
その他	189,083	177,085
情報料	25,822	26,575
会議費	6,119	1,432
車両費	11,428	10,111
水道光熱費	55,358	52,457
保険料	4,537	3,156
教育費	7,091	11,209
電算機費	69,499	62,076
雑費	9,226	10,066
合 計	2,419,427	2,420,859

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項 目	2018年3月期		2019年3月期	
関係会社との 取引高	営業取引	651,412	営業取引	885,275
	営業外取引	8,403	営業外取引	21,680
固定資産除却損の 内訳	器具備品	14	器具備品	246

(10) 株主資本等変動計算書に関する注記

項 目	2018年3月期	2019年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 配当財産が金銭のもの	1,801,442千円	193,322千円
② 配当財産が金銭以外のもの	—	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2018年3月期	2019年3月期
株式会社みずほ銀行	100,000	100,000
東京証券信用組合	600,000	600,000
株式会社きらぼし銀行（旧東京都民銀行）	250,000	250,000
株式会社東日本銀行	50,000	50,000
株式会社三井住友銀行	150,000	150,000
株式会社静岡銀行	200,000	200,000
株式会社イオン銀行	100,000	100,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2018年3月期	2019年3月期
株式会社証券ジャパン	2,857,552	1,942,174

### 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	1,501,145	1,344,703	△156,442	1,447,402	992,279	△455,123
(2) 債券	195,480	174,508	△20,972	—	—	—
(3) その他	—	—	—	401,019	358,400	△42,619
合 計	1,696,625	1,519,211	△177,414	1,848,422	1,350,679	△497,743

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

### 4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 557,201	△2,089	△2,089	売建 420,669	△1,589	△1,589
	買建 413,603			買建 147,706		

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、2018年3月期及び2019年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

該当事項はありません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

#### 【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

組 織	業 務 分 掌
営業審査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス
売買審査課	ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス



## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,259	5,074
顧客分別金信託額	5,280	5,100
期末日現在の顧客分別金必要額	4,975	4,656

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	56,601千株	350千株	49,792千株	346千株
債券	額面金額	45百万円	92,842百万円	34百万円	84,418百万円
受益証券	口数	3,301百万口	1,791百万口	2,691百万口	1,432百万口
その他	数量	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株券	株数	4,049千株	4,289千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	28百万口	28百万口
その他	数量	—	—

##### ハ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	53,006	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	966	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
いちよし証券 (日本)	混蔵管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	151	千株
		債券 (USD)	11	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混蔵管理	株 券	35	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	435	百万円
		債券 (BRL)	12,608	百万円
		債券 (MXN)	28,683	百万円
		債券 (NZD)	59	百万円
		債券 (TRY)	829	百万円
		債券 (USD)	10,049	百万円
		債券 (ZAR)	5,564	百万円
		債券 (GBP)	159	百万円
		債券 (INR)	24,476	百万円
		債券合計	82,866	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
S M B C 日興証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,432	百万口
		そ の 他	—	百万円
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	26	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
R B C キャピタルマーケット証券 (カナダ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	4	百万円
		債券 (USD)	—	百万円
		債券 (ZAR)	122	百万円
		債券合計	127	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	1,390	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
パークレイズ証券 (イギリス)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (USD)	22	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
S A T S U M A E A G L E 船舶 ファイナンス合同会社 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	8	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	2,719	百万口
		そ の 他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

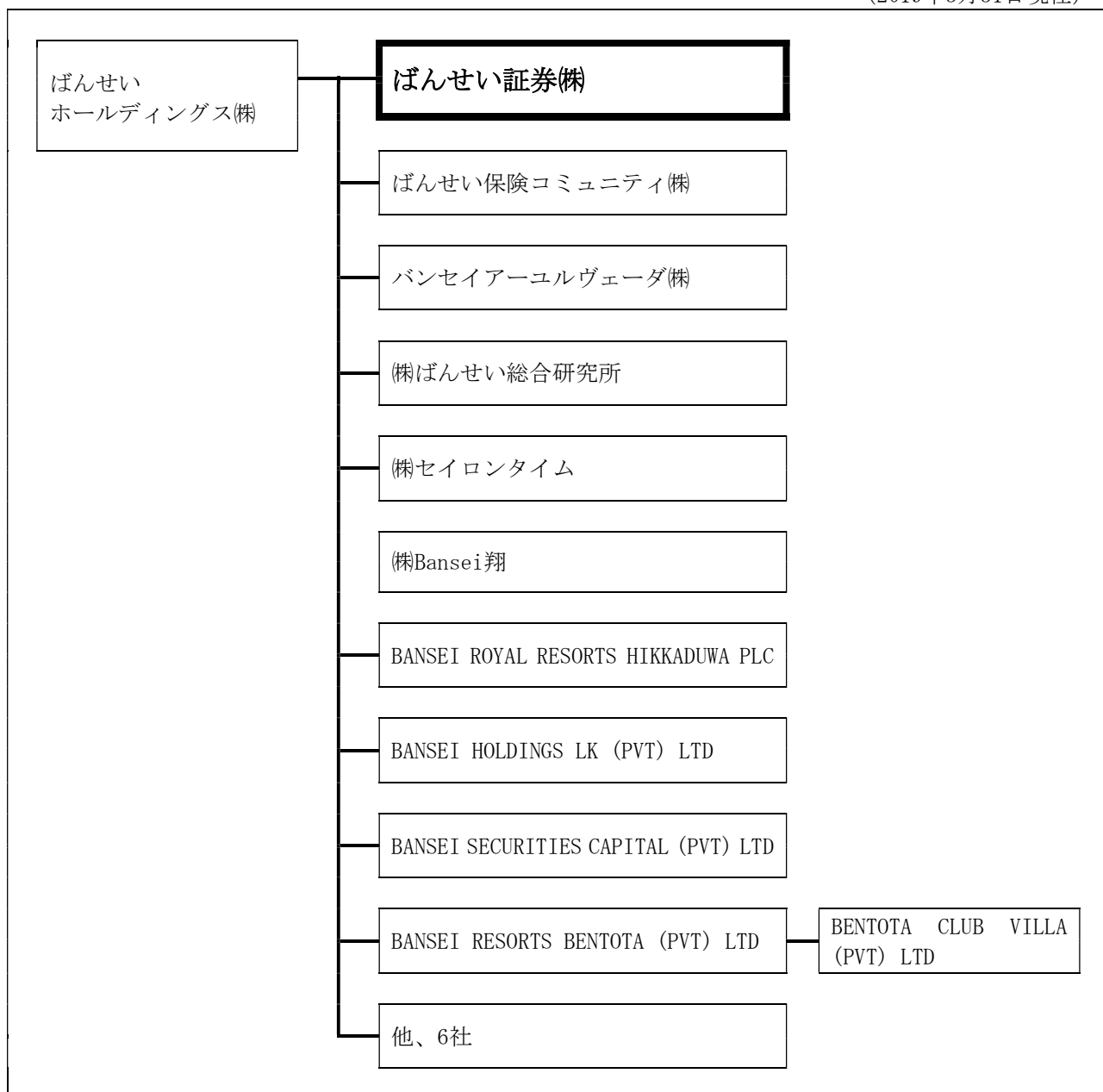
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

平成31年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(2019年3月31日現在)



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。